

年明け後の米景気に減速の兆し



米国経済

- 25年2月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は50.3と前月（50.9）から低下した。一方、2月の非製造業景況指数は53.5と前月の52.8から上昇した。
- 2月の非農業部門雇用者数は前月比15.1万人の増加と、1月（同12.5万人増）から伸びがやや高まった。ただ、年明け後の雇用者数の伸びは平均で月13.8万人増となり、24年10～12月期の月平均20.9万人増から減速している。
- 1月の実質個人消費は前月比-0.5%（24年12月は同+0.5%）と、1年ぶりに減少した。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



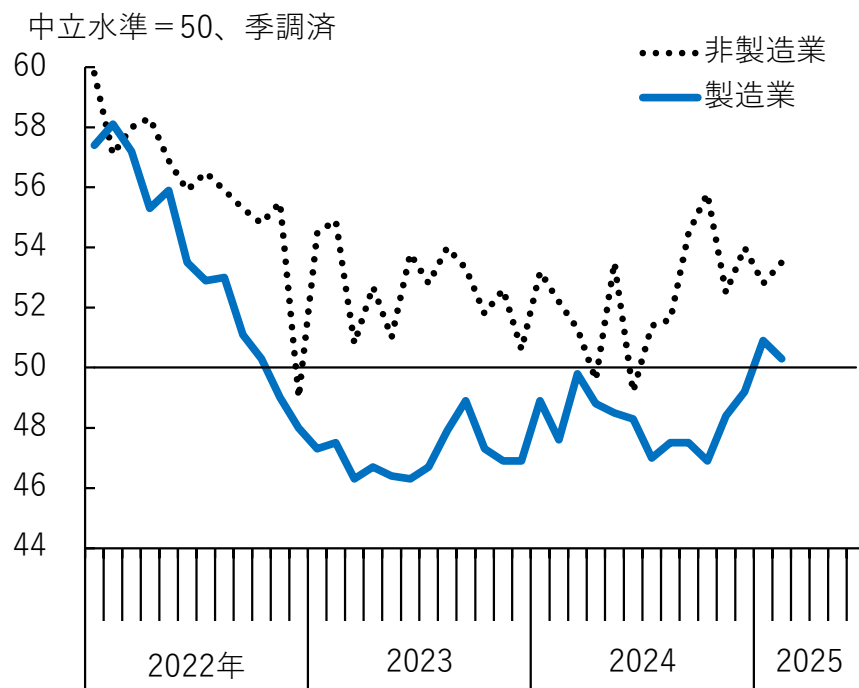
浜銀総合研究所

横浜銀行グループ

25年2月のISM製造業景況指数
は前月から低下

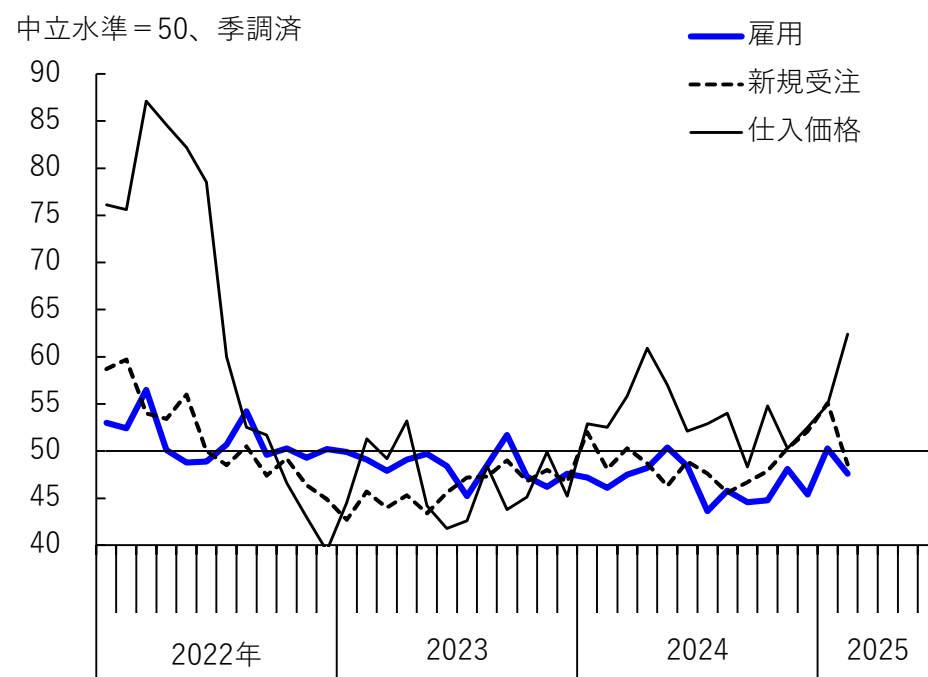
- 25年2月のISM（米供給管理協会）の製造業景況指数は50.3と、好不調の分かれ目となる50を2か月連続で上回ったものの、前月（50.9）から低下した。
 ー 個別の指数をみると、仕入れ価格が62.4と22年6月以来の高水準となった。一方、新規受注（48.6）や雇用（47.6）が大幅に低下し、節目の50を下回った。
- 一方、2月の非製造業景況指数は53.5と前月の52.8から上昇した。個別の指数をみると、新規受注指数（52.2）や雇用指数（53.9）、価格指数（62.6）などが上昇した。

ISM景況指数



出所：ISM

ISM製造業景況指数の内訳（主なもの）



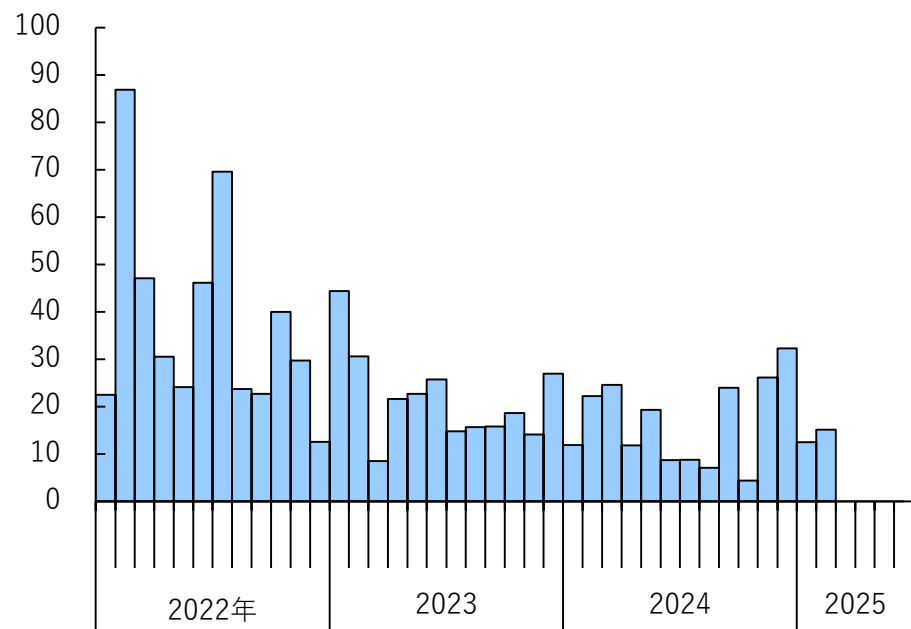
出所：ISM



- 25年2月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比15.1万人の増加と、1月（同12.5万人増）から伸びがやや高まった。ただ、年明け後の雇用者数の伸びは平均で月13.8万人増となり、24年10～12月期の月平均20.9万人増から減速している。
- －2月の雇用者数を業種別にみると、製造業の雇用は前月比1.0万人増と増加に転じた。また民間サービス業の雇用も同10.6万人増と前月（同8.8万人増）に比べて伸びが高まった。一方、政府部門の雇用は同1.1万人増と前月（同4.4万人増）から増勢が鈍化した。
- 2月の失業率は4.1%と1月から0.1%ポイント上昇。また2月の時間当たり平均賃金は前年比+4.0%と、1月の同+3.9%からやや伸びが高まった。

非農業部門雇用者数

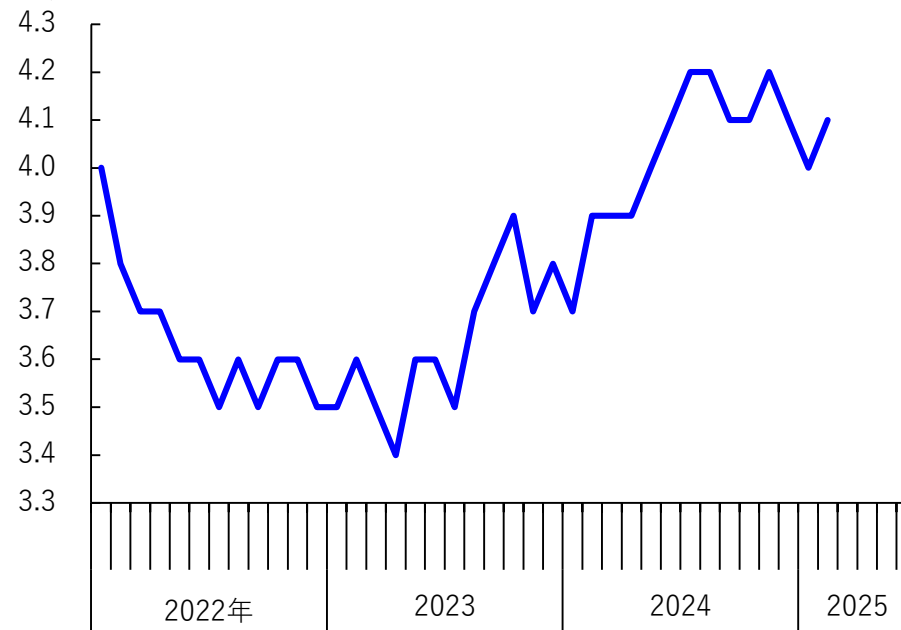
前月差、万人、季調済



出所：米労働省

失業率

%, 季調済



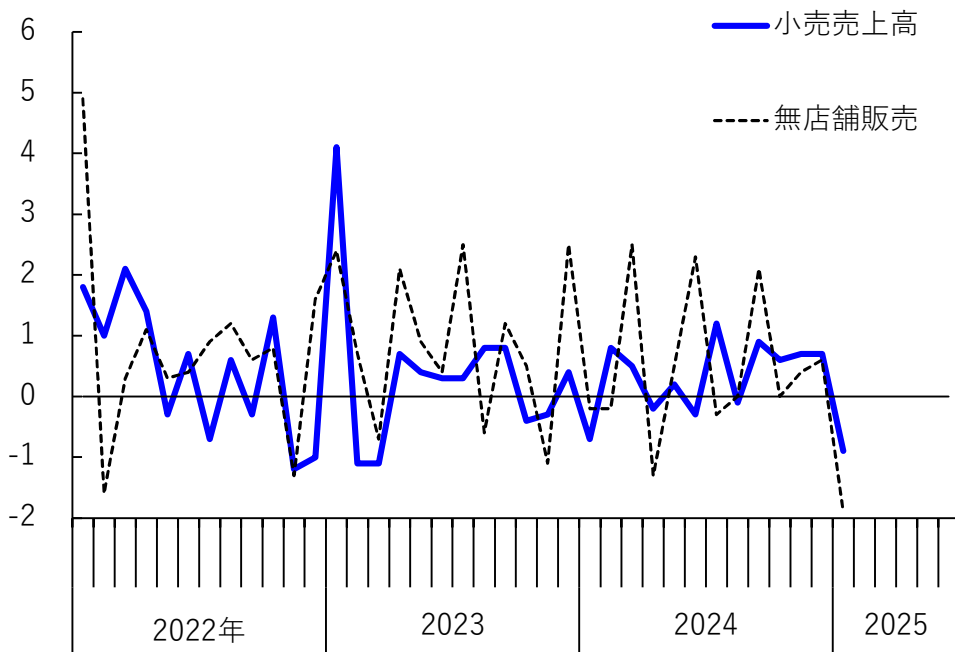
出所：米労働省

25年1月の実質個人消費は1年ぶりに減少

- 25年1月の小売売上高は前月比-0.9%と5か月ぶりに減少した。減少幅は23年3月以来の大きさ。
 - －自動車・同部品の販売が同-2.8%と5か月ぶりに減少。またネット通販などの無店舗販売も同-1.9%と6か月ぶりに減少した。一方、外食（同+0.9%）や百貨店（同+0.8%）は増加した。
- 1月の実質個人消費は前月比-0.5%（24年12月は同+0.5%）と、1年ぶりに減少した。
 - －内訳をみると、財の消費が前月比-1.7%と耐久財消費を中心に減少した。一方、サービスの消費は同+0.1%と24年12月の同+0.3%から減速したものの、プラスの伸びを維持した。

小売売上高

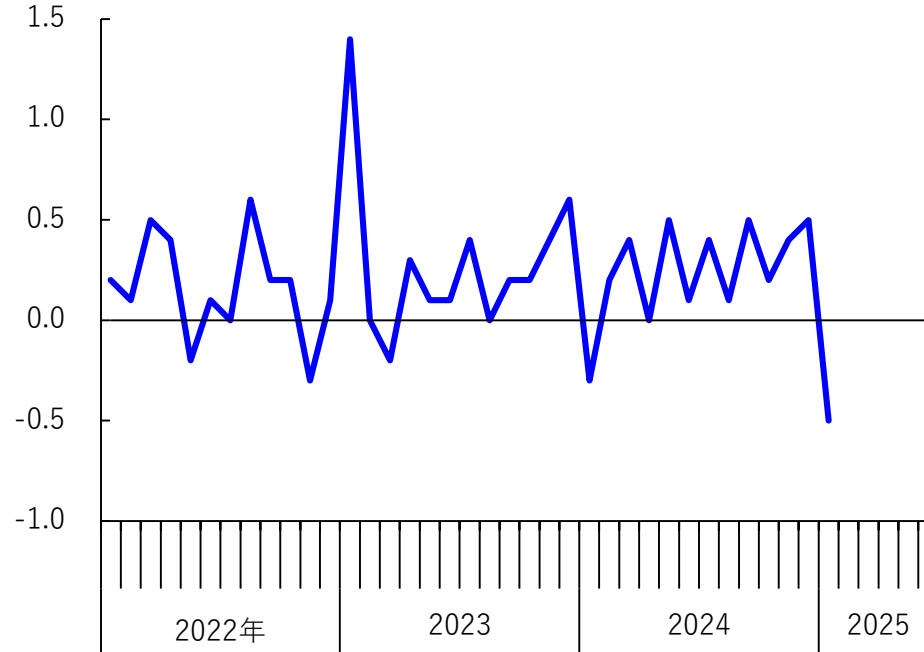
前月比、%、季調済



出所：米商務省

実質個人消費

前月比、%、季調済

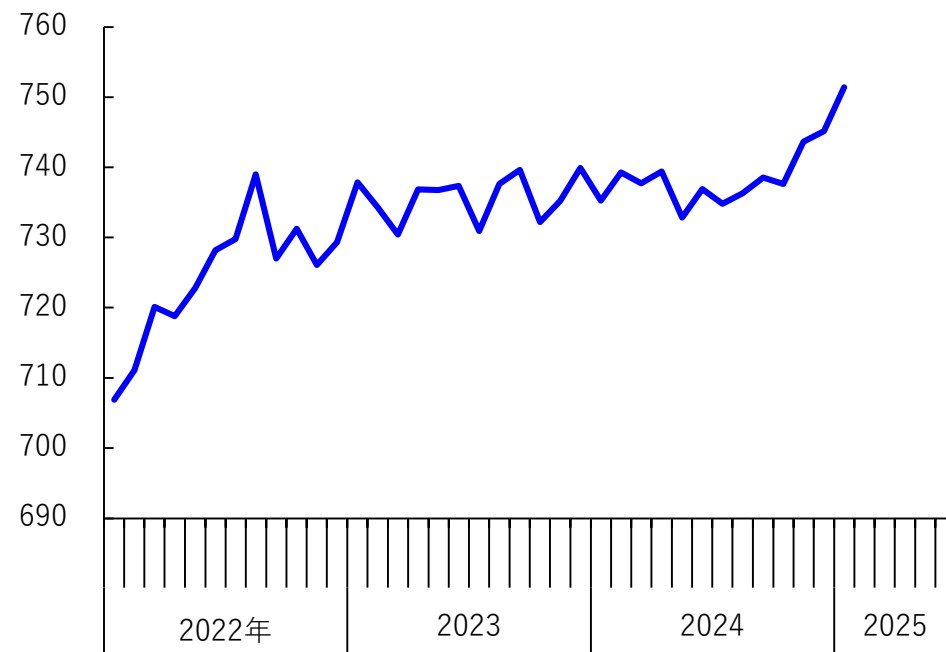


出所：米商務省

- 設備投資の先行指標となるコア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）は25年1月に前月比+0.8%と、3か月連続で増加した。
- 1月の鉱工業生産指数は前月比+0.5%と、2か月連続で上昇した。
 - ー 自動車生産の急減を受けて製造業の生産指数は前月比-0.1%と3か月ぶりに低下した。一方、寒波の影響から、電力や天然ガスなどの公益事業の生産指数が同+7.2%と大幅に上昇した。

コア耐久財受注（航空機を除く非国防資本財）

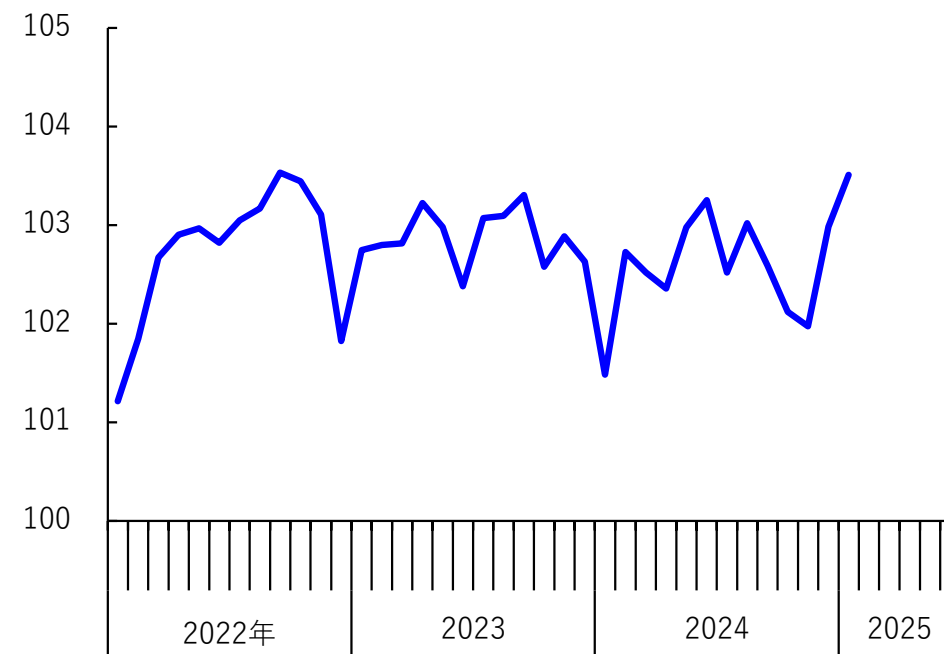
億ドル、季調済



出所：米商務省

鉱工業生産指数

2017年=100、季調済



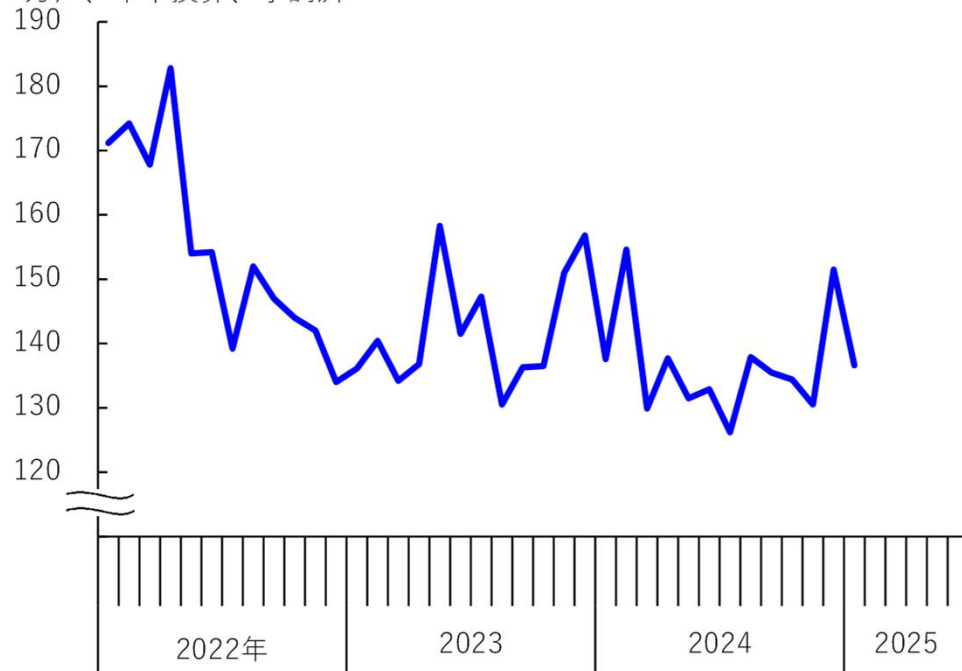
出所：F R B



- 25年1月の住宅着工件数(年率換算)は136.6万戸（前月比-9.8%）と再び減少した。
 - ー内訳をみると、アパートなど集合住宅が前月比-13.5%、一戸建て住宅が同-8.4%といずれも減少に転じた。1月の住宅着工は、前月の大幅増の反動に加えて、寒波の影響を受けたものとみられる。
- 一方、1月の中古宅販売件数(年率換算)は408万戸（前月比-4.9%）と4か月ぶりに減少した。また、同月の中古住宅の販売価格（中央値）は前年比4.8%上昇し、39.69万ドルとなった。

住宅着工件数

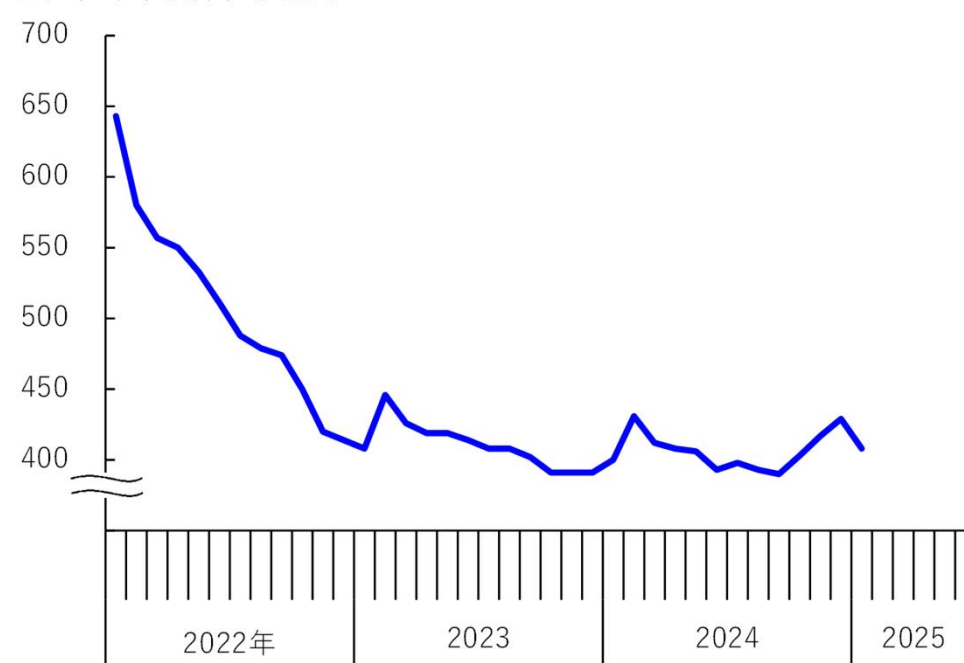
万戸、年率換算、季調済



出所：米商務省

中古住宅販売件数

万戸、年率換算、季調済



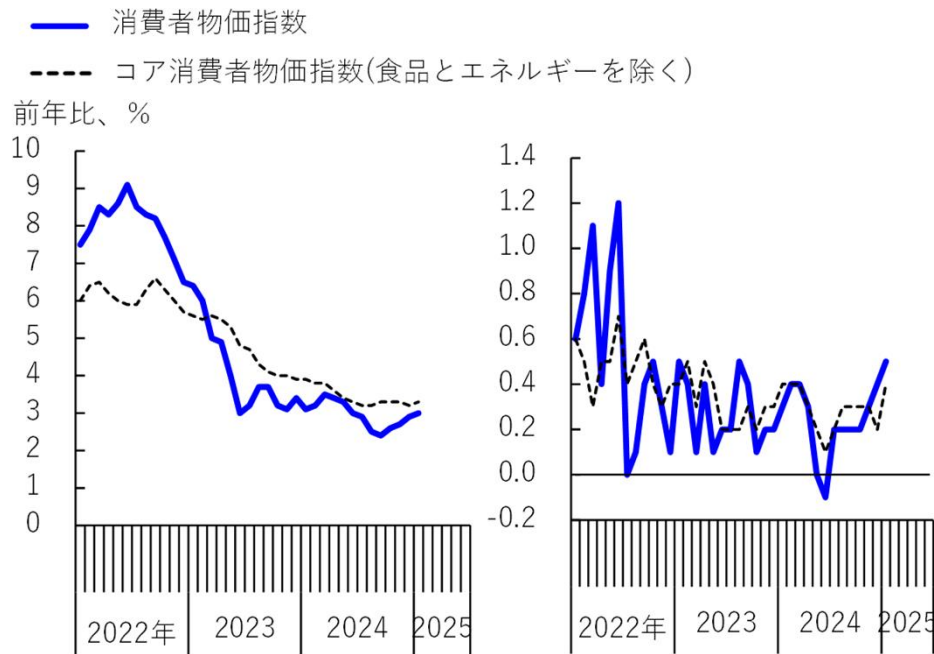
出所：米商務省

1月のコア個人消費支出物価指数 の前月比伸び率は若干加速



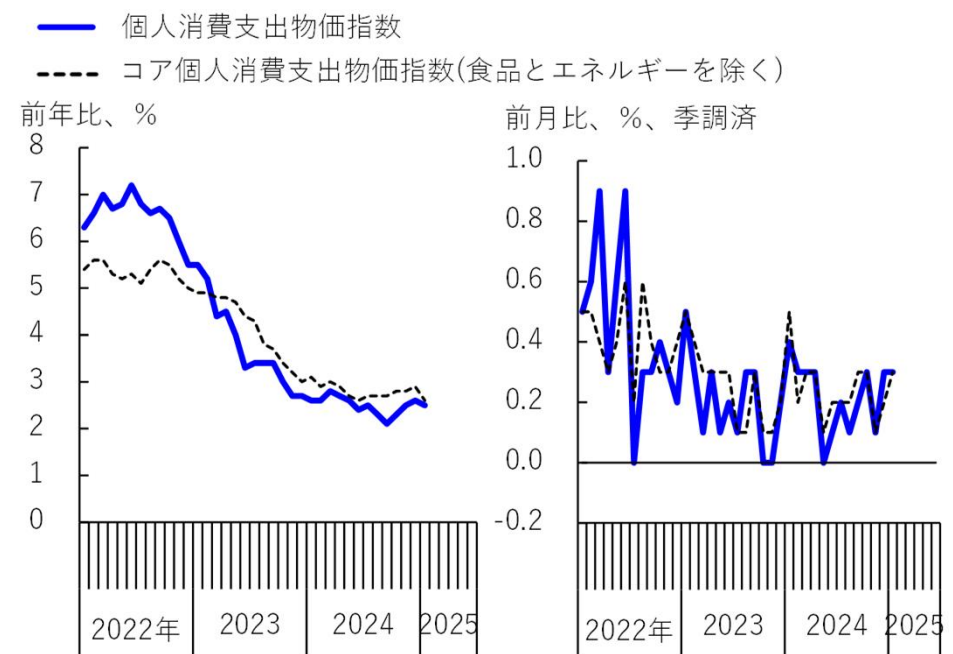
- 25年1月の消費者物価指数は前年比+3.0%と、前月の同+2.9%から伸びが加速した。また変動の大きい食品とエネルギーを除いたコア指数も同+3.3%と、前月の同+3.2%から伸びが加速した。一方、前月比では、全体の指数が+0.5%と24年12月の+0.4%から伸びが加速。コア指数も+0.4%と12月の+0.2%から伸びが加速した。
- －1月は食品価格が前月比+0.4%と前月の同+0.3%から伸びが加速。また住居費も同+0.4%と前月の同+0.3%から伸びが加速した。一方、エネルギーは同+1.1%と前月の同+2.4%から伸びが鈍化した。
- 1月の個人消費支出（PCE）物価指数は前年比+2.5%と前月の同+2.6%から伸びが鈍化した。また食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.6%と前月の同+2.9%から伸びが鈍化した。一方、コア指数は前月比では+0.3%となり、24年12月の+0.2%から伸びが若干加速した。

消費者物価指数



出所：米労働省

個人消費支出（PCE）物価指数

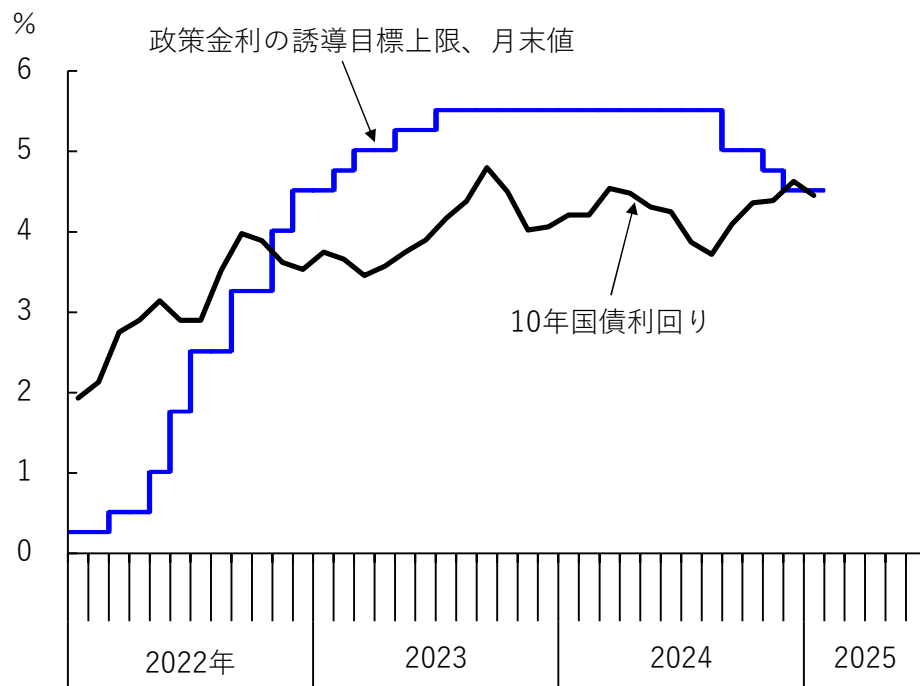


注：個人消費支出物価指数は、個人消費支出の名目値を実質値で割って算出される。

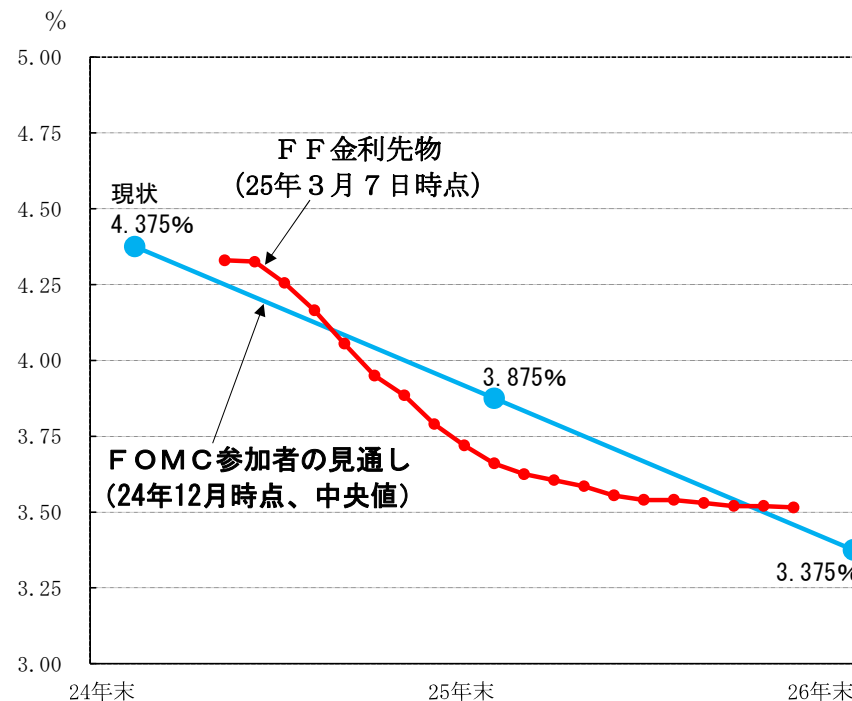
出所：米商務省

- 25年2月の米10年国債利回り（月平均）は4.45%と1月（4.63%）に比べて低下した。
 - －2月下旬に発表された米経済指標が景気の減速を示す内容と受け止められ、債券の買いが優勢となり、長期金利が低下した。
- 政策金利であるFF金利の先物市場では、FRBが25年中に0.25%の利下げを3回程度実施することを織り込んでいる。

政策金利の誘導目標と長期金利



フェデラル・ファンド（FF）金利の予想





横浜銀行グループ

浜銀総合研究所



調査部 特任研究員
北田 英治

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5